

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	7,393,651			7,339,471	実質収支比率			7.2	7.0
市町村名	湧水町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	7,090,365	6,976,773	經常収支比率	91.6	88.6				
						首都	×	歳入歳出差引	303,286	362,698	(※1)	(95.4)	(92.3)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	8,042	67,899	標準財政規模	4,097,082	4,209,623				
						中部	×	実質収支	295,244	294,799	財政力指数	0.28	0.28				
人口	27年国調(人)	10,327	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	445	-57,307	公債費負担比率	15.7	14.6					
	22年国調(人)	11,595			過疎	○	積立金	94,199	64,039	健全化判断比率							
	増減率(%)	-10.9			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	9,647	第1次	27年国調	779	783	低開発	×	積立金取崩し額	150,000	50,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	9,580		17.7	16.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-55,356	-43,268	実質公債費比率	7.7	7.4				
	29.01.01(人)	9,834	第2次	22年国調	1,027	1,235	基準財政収入額	1,016,893	993,422	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	9,800		23.3	26.4	基準財政需要額	3,516,585	3,541,482	標準税収入額等	1,286,395	1,250,207						
	増減率(%)	-1.9	第3次	2.605	2,659	標準税収入額等	3,781,670	3,737,019	經常経費充当一般財源等	3,781,670	3,737,019						
	うち日本人(%)	-2.2		59.1	56.9	収入一般財源等	5,180,218	5,261,736	歳入一般財源等	5,180,218	5,261,736						
面積(km ²)	144.29																
人口密度(人/km ²)	72																
世帯数(世帯)	4,323																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,388,577	8,549,127	うち公的資金	7,097,922	7,151,366			
	市区町村長	1	7,640		一般職員	122	387,960	3,180	債務負担行為額(支出予定額)	47,249	66,636						
	副市区町村長	1	6,080		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,740		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	398,491	398,365						
	議会議長	1	3,050		教育公務員	4	12,900	3,225	積立金現在高	384,221	468,147						
	議会副議長	1	2,520		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,220,612	1,276,413						
	議会議員	10	2,290		合計	126	400,860	3,181	減債基金	384,221	468,147						
					ラスバイレス指数				97.9	その他特定目的基金	1,097,478	1,064,971					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(2)	湧水町国民健康保険特別会計	(5)	湧水町水道事業	(6)	鹿児島県市町村総合事務組合	(14)	湧水町土地開発公社								
		(3)	湧水町介護保険特別会計			(7)	伊佐湧水消防組合										
		(4)	湧水町後期高齢者医療特別会計			(8)	伊佐北始良環境管理組合										
						(9)	伊佐北始良火葬場管理組合										
						(10)	始良・伊佐地区介護保険組合										
						(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										
						(13)	大口地方卸売市場管理組合										

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	969,637	13.1	969,637	24.5	普通税	969,438	100.0	-
地方譲与税	73,049	1.0	73,049	1.8	法定普通税	969,438	100.0	-
利子割交付金	1,281	0.0	1,281	0.0	市町村民税	319,379	32.9	-
配当割交付金	1,544	0.0	1,544	0.0	個人均等割	13,328	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	1,512	0.0	1,512	0.0	所得割	241,556	24.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,229	2.9	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	36,266	3.7	-
地方消費税交付金	178,884	2.4	178,884	4.5	固定資産税	551,596	56.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	538,668	55.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,112	4.2	-
自動車取得税交付金	12,630	0.2	12,630	0.3	市町村たばこ税	57,351	5.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金	2,500	0.0	2,500	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,927,093	39.6	2,645,034	66.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,645,034	35.8	2,645,034	66.7	目的税	199	0.0	-
特別交付税	282,059	3.8	-	-	法定目的税	199	0.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	199	0.0	-
(一般財源計)	4,168,130	56.4	3,886,071	98.0	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,670	0.0	1,670	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	52,212	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	140,292	1.9	2,919	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	6,160	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	754,308	10.2	-	-	合計	969,637	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,609	0.0	2,609	0.1				
都道府県支出金	642,578	8.7	-	-				
財産収入	75,719	1.0	71,218	1.8				
寄附金	64,848	0.9	-	-				
繰入金	384,560	5.2	-	-				
繰越金	362,698	4.9	-	-				
諸収入	132,314	1.8	187	0.0				
地方債	605,553	8.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	165,653	2.2	-	-				
歳入合計	7,393,651	100.0	3,964,674	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.6	94.9	98.7	94.2
(%)	年	98.3	95.7	99.1	95.7
		98.6	94.0	98.4	92.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	732,857	実質収支	47,192
上水道	55,895	再差引収支	20,601
市場	10	加入世帯数(世帯)	1,650
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,601
交通	-	被保険者	76
国民健康保険	189,070	1人当り	76
その他	487,882	保険税(料)収入額	172
		国庫支出金	172
		保険給付費	435

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	75,251	1.1	-	-	75,251
総務費	950,680	13.4	18,530	-	834,443
民生費	2,130,577	30.0	102,546	-	1,082,514
衛生費	432,726	6.1	20,878	-	377,398
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	570,032	8.0	293,910	-	215,227
商工費	172,668	2.4	15,195	-	126,420
土木費	985,572	13.9	790,189	-	583,280
消防費	373,476	5.3	59,580	-	311,458
教育費	551,962	7.8	95,974	-	452,024
災害復旧費	8,435	0.1	-	-	5,703
公債費	838,986	11.8	-	-	813,214
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,090,365	100.0	1,396,802	-	4,876,932

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,903,549	41.0	2,148,752	2,123,981	51.4
人件費	1,130,127	15.9	1,100,243	1,080,839	26.2
うち職員給	670,884	9.5	654,731	-	-
扶助費	934,436	13.2	235,295	229,928	5.6
公債費	838,986	11.8	813,214	813,214	19.7
元利償還金	838,986	11.8	813,214	813,214	19.7
内 うち元金	766,103	10.8	742,464	742,464	18.0
訳 うち利子	72,883	1.0	70,750	70,750	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,781,579	39.2	2,156,137	1,657,689	40.1
物件費	815,587	11.5	574,512	521,161	12.6
維持補修費	60,637	0.9	43,216	40,815	1.0
補助費等	951,131	13.4	752,377	602,606	14.6
うち一部事務組合負担金	390,767	5.5	390,747	386,597	9.4
繰出金	676,962	9.5	572,652	493,107	11.9
積立金	277,262	3.9	213,380	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,405,237	19.8	572,043	-	-
うち人件費	94,606	1.3	94,447	-	-
普通建設事業費	1,396,802	19.7	566,340	-	-
うち補助	594,929	8.4	42,405	-	-
うち単独	762,166	10.7	494,951	-	-
災害復旧事業費	8,435	0.1	5,703	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,090,365	100.0	4,876,932	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

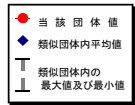
平成29年度 鹿児島県湧水町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,342	7,106	236	228	385	8,389	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

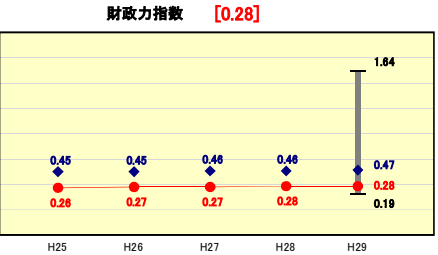
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,647	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,580	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.29	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	7,393,065	千円	将来負担比率	27.2	%
歳出総額	7,090,365	千円			
実質収支	295,244	千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 III-1	
標準財政規模	4,097,082	千円	(年度毎)	H28 III-1 H29 III-1	
地方債現在高	8,388,577	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

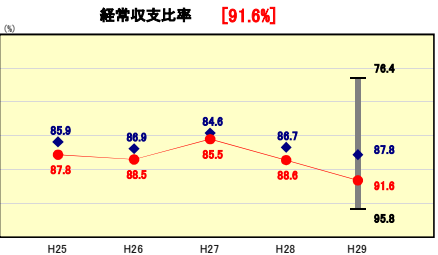
財政力



財政力指数の分析欄

産業構造的に第2次、第3次産業の占める割合が高いものの、所得水準が低いことと大規模企業等が少ないことなどにより、税収が類似団体内平均値を下回っている。町税は固定資産税の償却資産が増加傾向にあるが、それ以外の税収はほぼ横ばいである。国全体の景気は緩やかに回復しているものの、地方経済への波及効果は不透明な状況で、加えて人口も減少しており、財政力の向上は厳しい状況である。
 このことから、引き続き行政の効率化等に努め、また、企業誘致にも積極的に取り組み、税収と雇用の場の確保を図る。

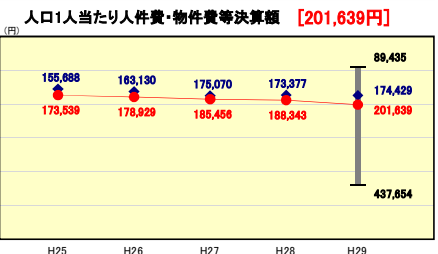
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

本町の経常収支比率は、指数的には、昨年度より3.0%の増で、類似団体より高い比率となっている。29年度は経常的な一般財源である歳入の普通交付税の減少と併せて臨時財政対策債発行額も減少したことが要因である。今後も、27年度から段階的に減額されている普通交付税、臨時財政対策債の動向によっては、指数が大きくなる可能性がある。
 今後、自主財源の確保と、各町有財産施設の管理経費の節約・見直しにより経常的経費の抑制に努める。

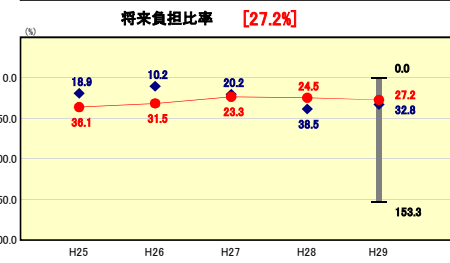
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、類似団体平均、全国平均、県平均より大きい額となっている。決算額では、人件費と物件費はともに増加しており、また、人口減少により人口1人当たりの人件費・物件費も増加している。
 今後、特に消耗品費の節約に努めるとともに、計画的な備品購入と各施設の電力入札等により物件費の歳出を抑える。

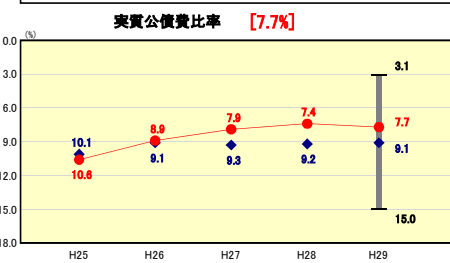
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、全国平均、類似団体平均より下回ったものの、鹿児島県平均を上回っている。将来負担比率は減少していく見通しではあるが依然として大きく残っている。そのため、地方債を抑制する必要があり、地方債を財源とする普通建設事業等の計画的な実施、平準化及び見直しを行っていく必要がある。また、この算定に大きく影響する普通交付税の減少を見据え、今後も地方債残高の減少を進めるため、地方債借入額の抑制を図るとともに、基金等の増資に努め、一部事務組合においても負担金の減少を図るため行財政改革に積極的に取り組むよう協議する。

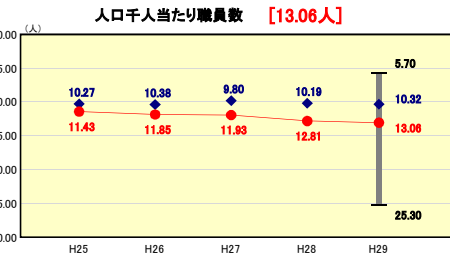
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費率は、全国平均や鹿児島県平均を上回っているが、類似団体内平均値を下回っている。実質公債費率は、これまで緩やかに減少してきたものの、普通交付税額の減少に伴う標準財政規模の減少により、平成29年度は比率が増加したものである。
 この比率の上昇を防ぐため、地方債借入額の抑制を図るとともに、水道事業企業会計及び一部事務組合が借り入れる地方債についても事業計画等を事前に協議し、実質公債費比率が上昇しないように連携を図る。

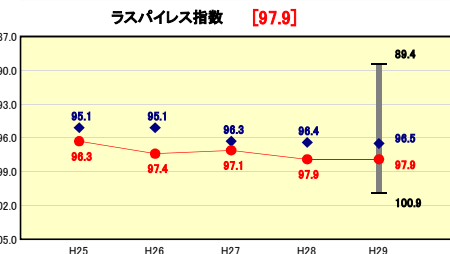
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

少子高齢化に伴う人口の減少に加え、合併時の組織機構を維持していることや平成29年度は退職者数を採用者数が上回ったことにより、人口1000人当たりの職員数は、類似団体内平均値を上回っている。
 平成30年度に組織機構の再編が行われることから、職員数の推移を考慮しながら、適正な定員管理を図る。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

平成23年度から平成24年度にかけて実施された給与改定・臨時特例法による国家公務員の給与削減措置が終了したことに伴い、平成25年度は指数が大きく低下した。平成26年度以降は経験年数階層内における職員分布の変動により増減しているが、ほぼ同水準で推移している。
 職員数の適正化とともに退職者の再任用を積極的に推進し、給与水準の適正化に努める。
 「ラスパイレース指数」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点において、調査結果が未公表のため、前年度数値を使用している。

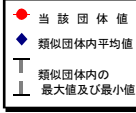
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

鹿児島県湧水町

経常収支比率の分析

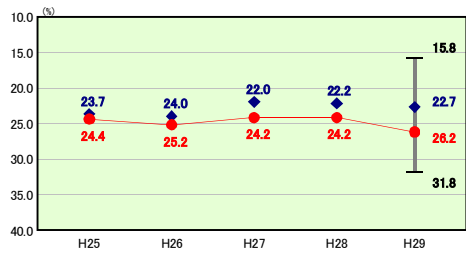
人口	9,647	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,580	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	144.29	km ²	実収公債費比率	7.7	%
歳入総額	7,393,651	千円	将来負担比率	27.2	%
歳出総額	7,090,365	千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 III-1	
実収収支	295,244	千円	(年度毎)	H28 III-1 H29 III-1	
標準財政規模	4,097,082	千円			
地方債現在高	8,388,577	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

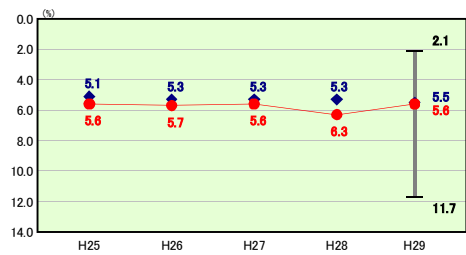
類似団体内順位 50/56 全国平均 25.6 鹿児島県平均 24.5



人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、全国平均、類似団体内平均より高い数値になっており、平成29年度は2.0%増加している。これは、新規採用職員の増加に伴い人件費が増加したものである。
 職員数の適正化とともに退職者の再任用を積極的に推進し、行政事務を遂行できる職員数を確保しながら、経常経費である人件費の抑制を図る。

扶助費

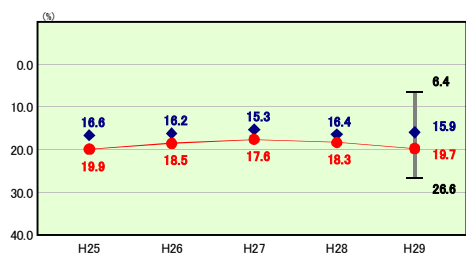
類似団体内順位 30/56 全国平均 12.4 鹿児島県平均 13.0



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、全国平均、鹿児島県平均より低くなっており、前年度より0.7%減少している。
 前年度は、国の施策による児童福祉、障害福祉に係る扶助費が増加したため、一般財源負担が増加したが、平成29年度は例年どおりの水準となっている。

公債費

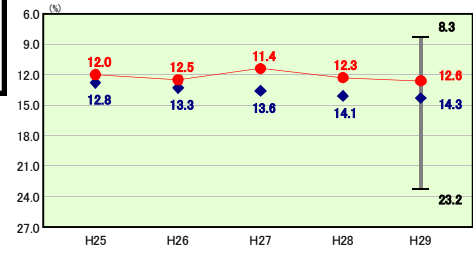
類似団体内順位 46/56 全国平均 16.9 鹿児島県平均 19.5



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均より高い比率となっている。
 償還完済に加え、地方債の借入額抑制により、公債費に要する額は確実に減少しているが、経常的一般財源の減少により、公債費比率は増加している。
 今後も適債事業の計画的な実施と調整を行い、地方債の年度内借入額を元金償還額以内に抑える取組みを継続し、公債費の削

物件費

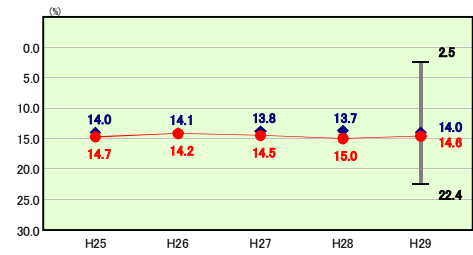
類似団体内順位 19/56 全国平均 14.5 鹿児島県平均 13.2



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、主に、ふるさと応援寄附金返礼品強化事業や町ホームページリニューアル事業にかかる物件費の増加及び経常的一般財源の減少により、比率が増加している。

補助費等

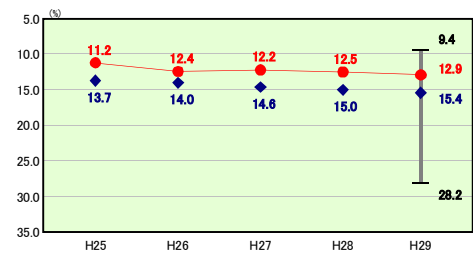
類似団体内順位 33/56 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度よりも減少しているものの、類似団体内平均、全国平均、鹿児島県平均より高い数値となった。
 大きな割合を占める一部事務組合負担金については減少したが、一部事務組合以外の負担金・補助金は増加した。
 補助費等については、今後、各種補助金の見直し(基準、額、年限)を行い、削減に努める。

その他

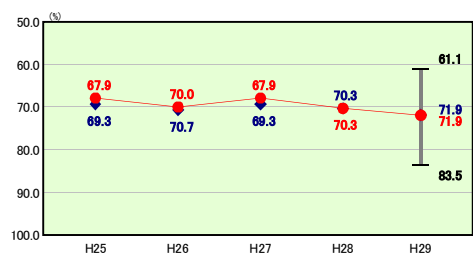
類似団体内順位 16/56 全国平均 13.3 鹿児島県平均 13.7



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均、全国平均、鹿児島県平均より低い数値となっているが、0.4%増加している。
 大きな割合を占める繰出金については、ほぼ横ばいであったが、経常的一般財源の減少により、比率が増加した。
 国民健康保険特別会計への法定外繰出が多額になっているため、保険料の見直し等を図ることにより、繰出金の削減に努める。

公債費以外

類似団体内順位 31/56 全国平均 75.9 鹿児島県平均 71.4



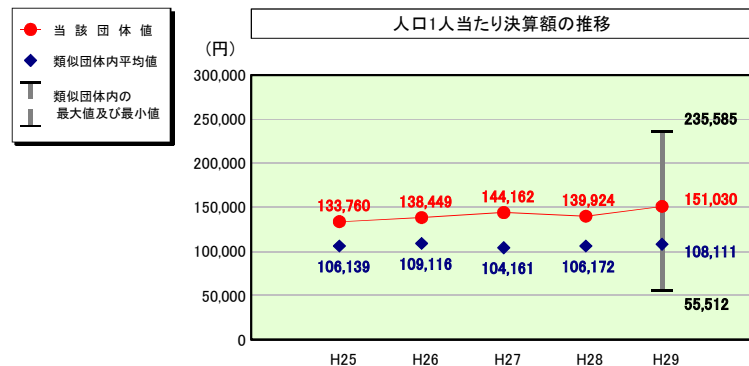
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率については、類似団体と同じ比率となっているが増加傾向にある。これは、人件費・物件費が増加しているためである。
 今後も普通交付税が減少するため、経常収支比率全体の上昇が予想されることから、人件費・物件費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

鹿児島県湧水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,130,127	117,148	86,936	34.8
賃金 (物件費)	102,342	10,609	8,644	22.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	219,360	22,739	14,102	61.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	665	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	66,302	6,873	4,315	59.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	94,606	9,807	2,138	358.7
▲退職金	▲155,748	▲16,145	▲8,691	85.8
合計	1,456,989	151,030	108,111	39.7

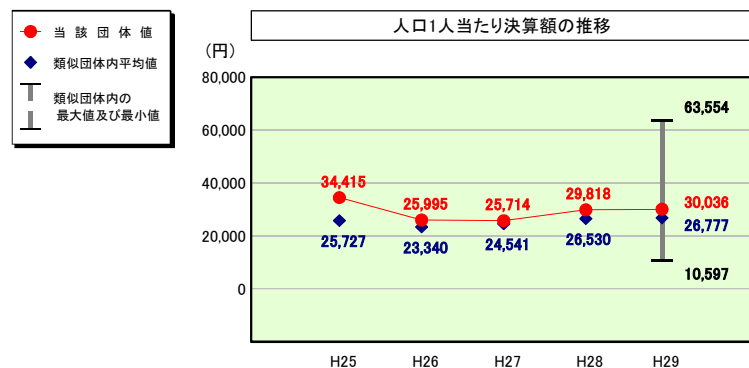
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.06	10.32	2.74
ラスパイレース指数	97.9	96.5	1.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

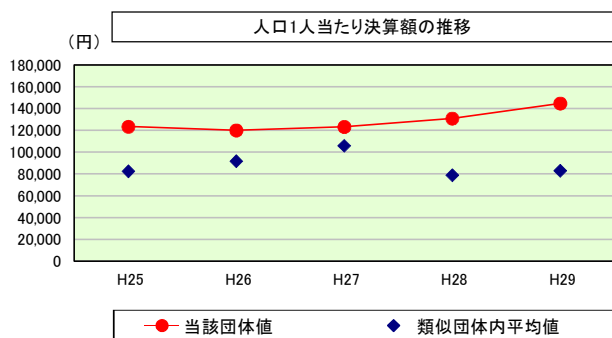


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	838,986	86,969	56,558	53.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	48,404	5,018	21,321	▲76.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	40,926	4,242	3,744	13.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,218	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲25,772	▲2,672	▲1,519	75.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲612,788	▲63,521	▲54,553	16.4
合計	289,756	30,036	26,777	12.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,296,965	123,509	▲31.6	82,748	24.4	▲56.0
うち単独分	788,104	75,050	▲35.8	44,732	22.5	▲58.3
H26	1,236,563	120,066	▲2.8	91,837	11.0	▲13.8
うち単独分	773,773	75,131	0.1	54,439	21.7	▲21.6
H27	1,240,725	123,320	2.7	106,092	15.5	▲12.8
うち単独分	834,940	82,988	10.5	44,299	▲18.6	29.1
H28	1,288,512	131,026	6.2	78,903	▲25.6	31.8
うち単独分	855,873	87,032	4.9	49,201	11.1	▲6.2
H29	1,396,802	144,791	10.5	82,993	5.2	5.3
うち単独分	762,166	79,005	▲9.2	46,787	▲4.9	▲4.3
過去5年間平均	1,291,913	128,542	▲3.0	88,515	6.1	▲9.1
うち単独分	802,971	79,841	▲5.9	47,892	6.4	▲12.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

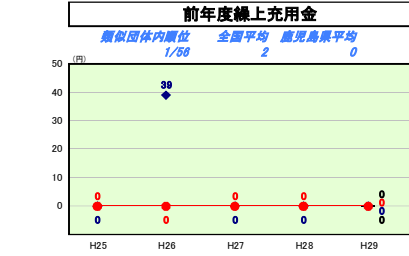
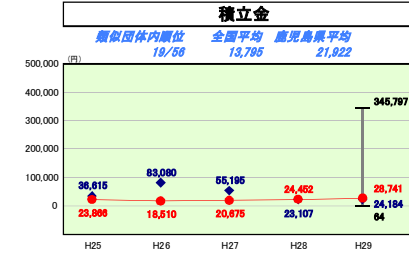
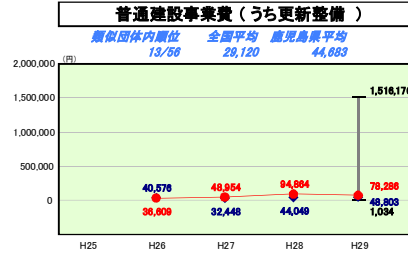
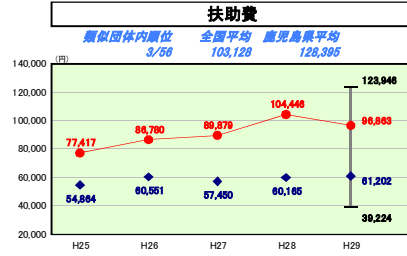
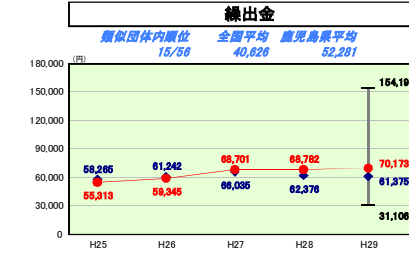
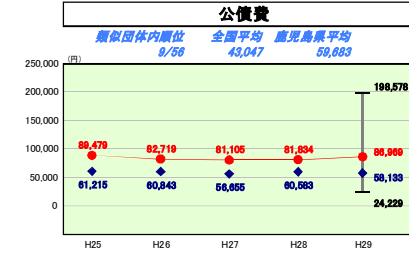
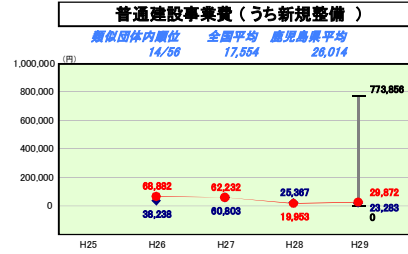
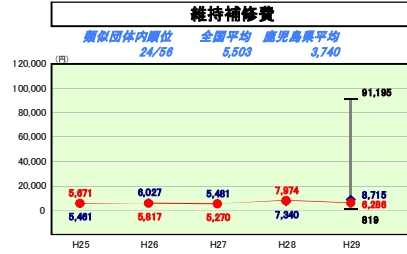
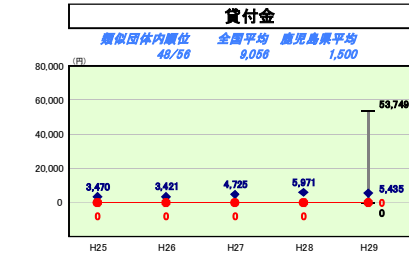
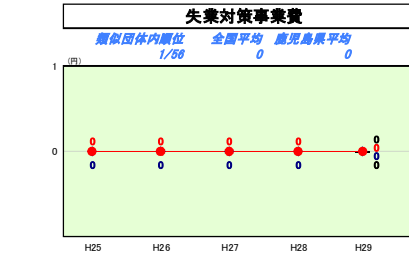
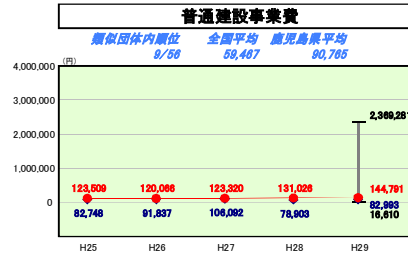
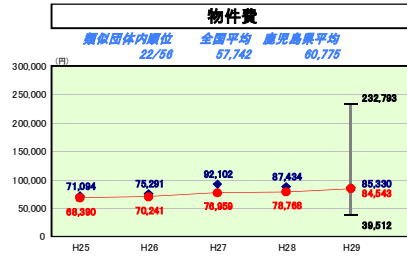
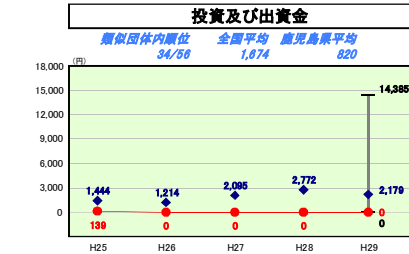
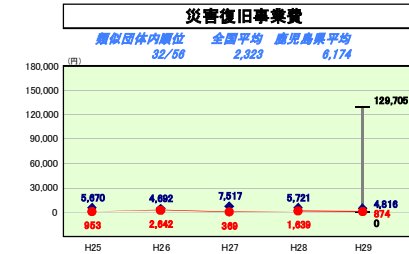
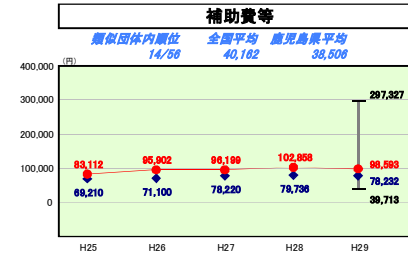
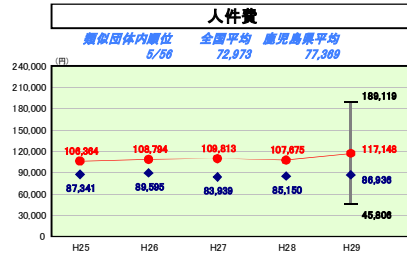
平成29年度

鹿児島県湧水町

人口	9,647人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,580人(980.1.1現在)	経常実質赤字比率	-	%
面積	144.29km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	7,393,651千円	実質負担比率	27.2	%
歳出総額	7,090,385千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1	
実質収支	295,244千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,097,082千円			
地方債現在高	8,388,577千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

性質別歳出の住民一人当たりのコストで高いものは、①普通建設事業費、②人件費、③補助費等の順となっている。

①普通建設事業費については、住民一人当たり144,791円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。これは、下場土地区画整理事業や道路法改正による橋梁補修事業を実施しているためである。

②人件費については、住民一人当たり117,148円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。これは、新規採用による職員の増加等により人件費の決算額が増加していること、人口が減少しているためである。

③補助費等については、住民一人当たり98,593円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。これは、一部事務組合に対する負担金は減少しているが、一部事務組合以外の負担金・補助金が増加しているためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

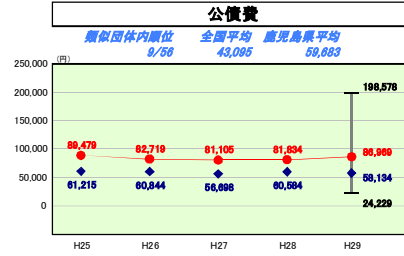
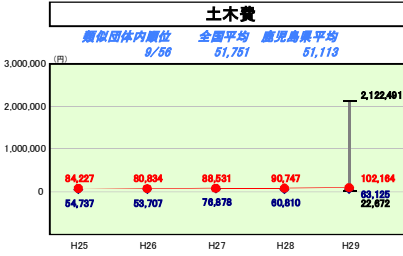
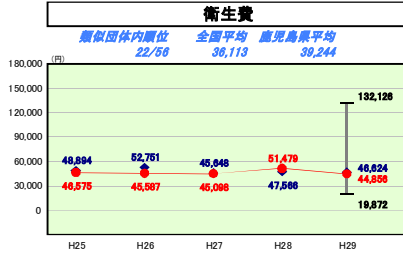
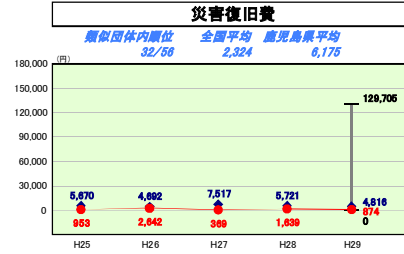
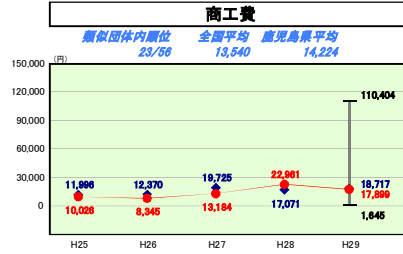
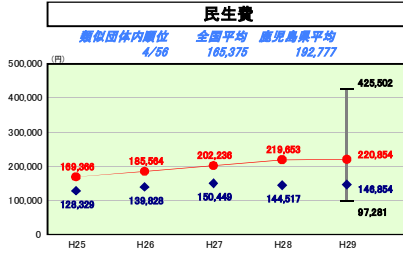
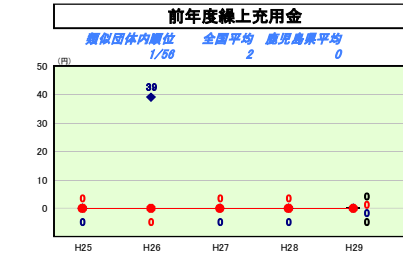
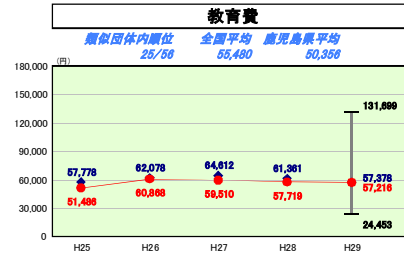
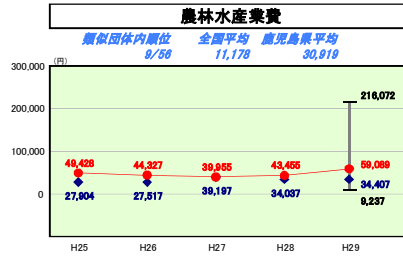
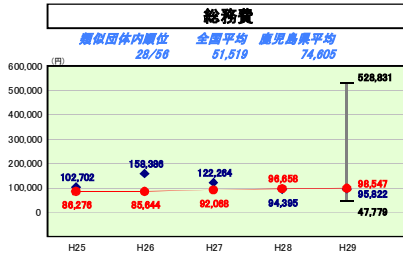
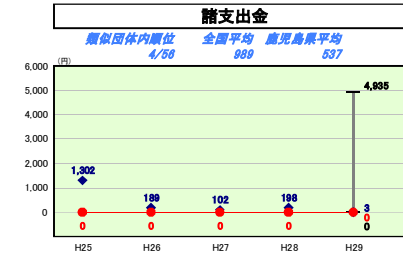
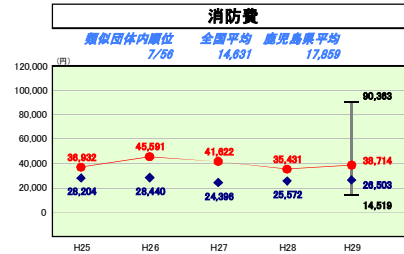
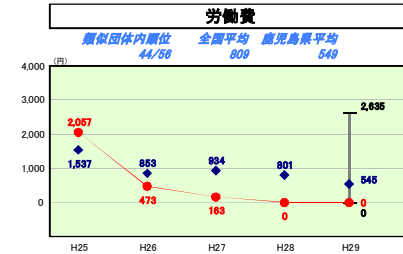
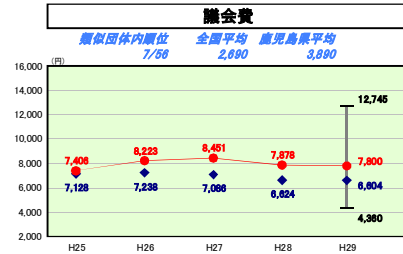
平成29年度

鹿児島県湧水町

人口	9,647人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,580人(980.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	144.29km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	7,393,651千円	実質負担比率	27.2	%
歳出総額	7,090,385千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1	
実収支	295,244千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,097,082千円			
地方債現在高	8,388,577千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

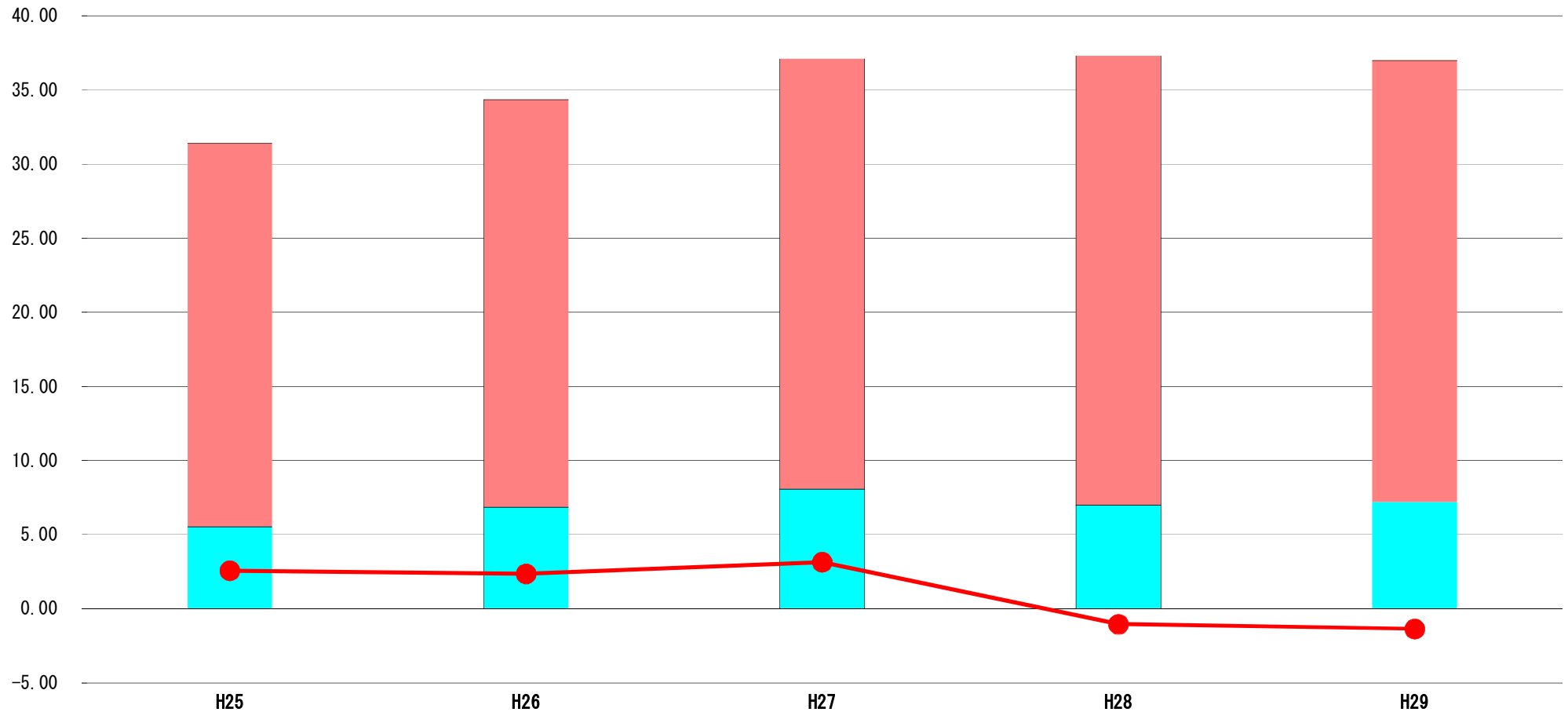
目的別歳出の住民一人当たりのコストで高いものは、①民生費、②土木費、③総務費の順となっている。
 ①民生費については、住民一人当たり220,854円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。主な要因は扶助費で、民生費の約半数を占めている。近年、特に児童福祉、障害福祉関係の割合が高い。
 ②土木費については、住民一人当たり102,184円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。主な要因は、下場土地区画整理事業や道路法改正による橋梁補修事業を行っているためである。
 ③総務費については、住民一人当たり98,847円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。29年度の決算額は、前年度とほとんど変わらない数値であったが、人口の減少により、前年度よりも増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		25.87	27.48	29.01	30.32	29.79
 実質収支額		5.54	6.87	8.09	7.00	7.21
 実質単年度収支		2.58	2.36	3.14	▲ 1.03	▲ 1.35

分析欄

平成29年度の実質収支比率は7.21%で黒字だったものの、実質単年度収支は▲1.35で赤字となった。これは、下場土地区画整理事業などの普通建設事業費が増額となり、財政調整基金の繰入れを行ったためである。

平成29年度の実質収支比率は7.21%で黒字だったものの、実質単年度収支は▲1.35で赤字となった。これは、下場土地区画整理事業などの普通建設事業費が増額となり、財政調整基金の繰入れを行ったためである。

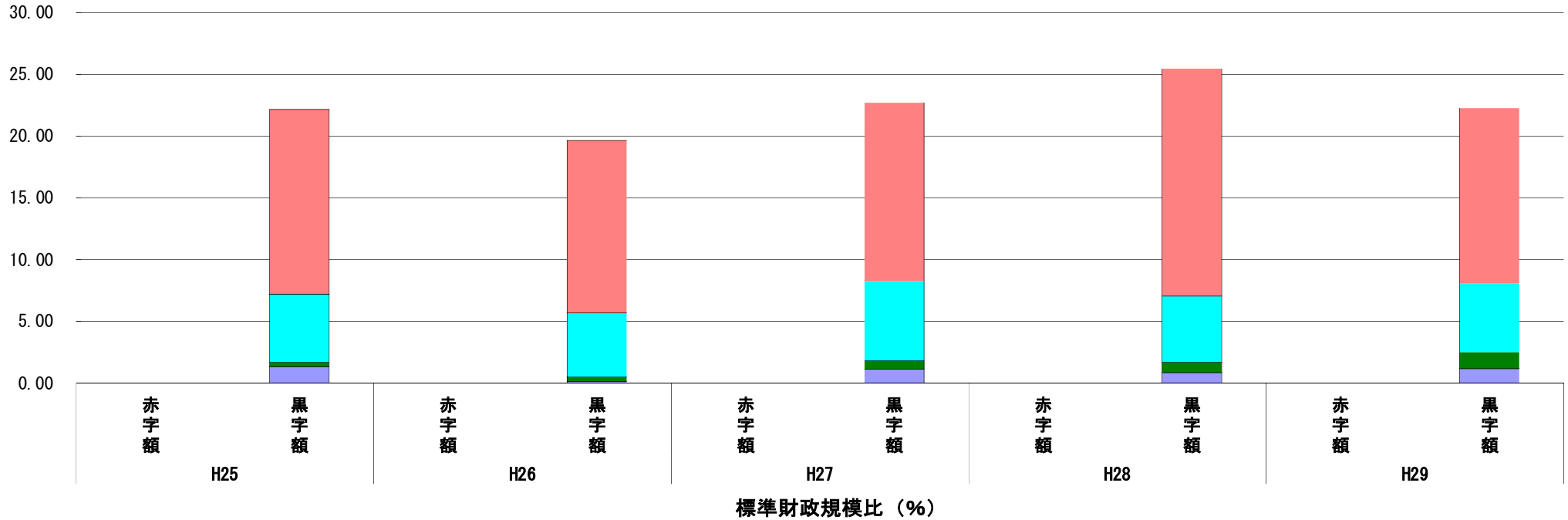
今後、普通交付税の合併算定替措置が終了することや基金残高が少ない状況であることから、歳出全般の見直しを行い、基金に依存しない財政運営を図る必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
湧水町水道事業		14.94	13.97	14.43	18.42	14.22
一般会計		5.54	5.22	6.49	5.39	5.55
湧水町介護保険特別会計		0.35	0.34	0.65	0.81	1.36
湧水町国民健康保険特別会計		1.33	0.12	1.13	0.85	1.15
湧水町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成29年度までの全会計における実質収支は、比率の増減はあるものの黒字となっている。
 ただし、国民健康保険特別会計においては、一般会計からの法定外繰り入れを行っている状況にある。
 今後は税率の改正等も検討しながら健全な財政運営に努める。

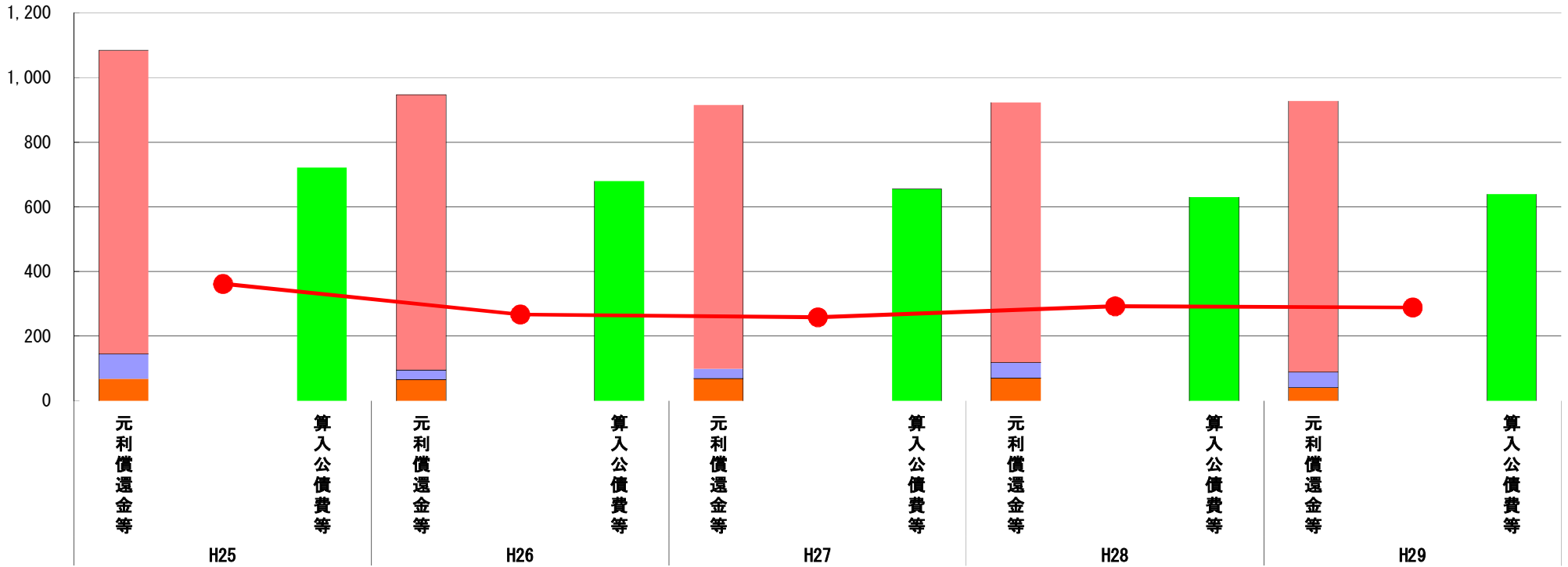
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鹿児島県湧水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		940	852	816	805	839
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		76	29	30	47	48
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		68	66	69	71	41
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		722	680	656	630	639
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		362	267	259	293	289

分析欄

平成29年度の実質公債費比率については、一般会計における公債費の増加や標準財政規模等の減少により数値が上昇した。

一般会計の元利償還金については、近年の地方債借入額の抑制により元利償還金が減少傾向にあったが、平成29年度は微増となった。そのため、普通交付税の算入を受ける有利な地方債を活用するなど、健全な財政運営に努める必要がある。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加傾向にあるが、これは、平成28・29年度に水道事業会計において簡易水道の普通建設事業を実施したためであり、今後も繰入金が増額が見込まれる。

また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、平成29年度で終了する予定である。公債費の上昇を招かないように調整・連携を図る。

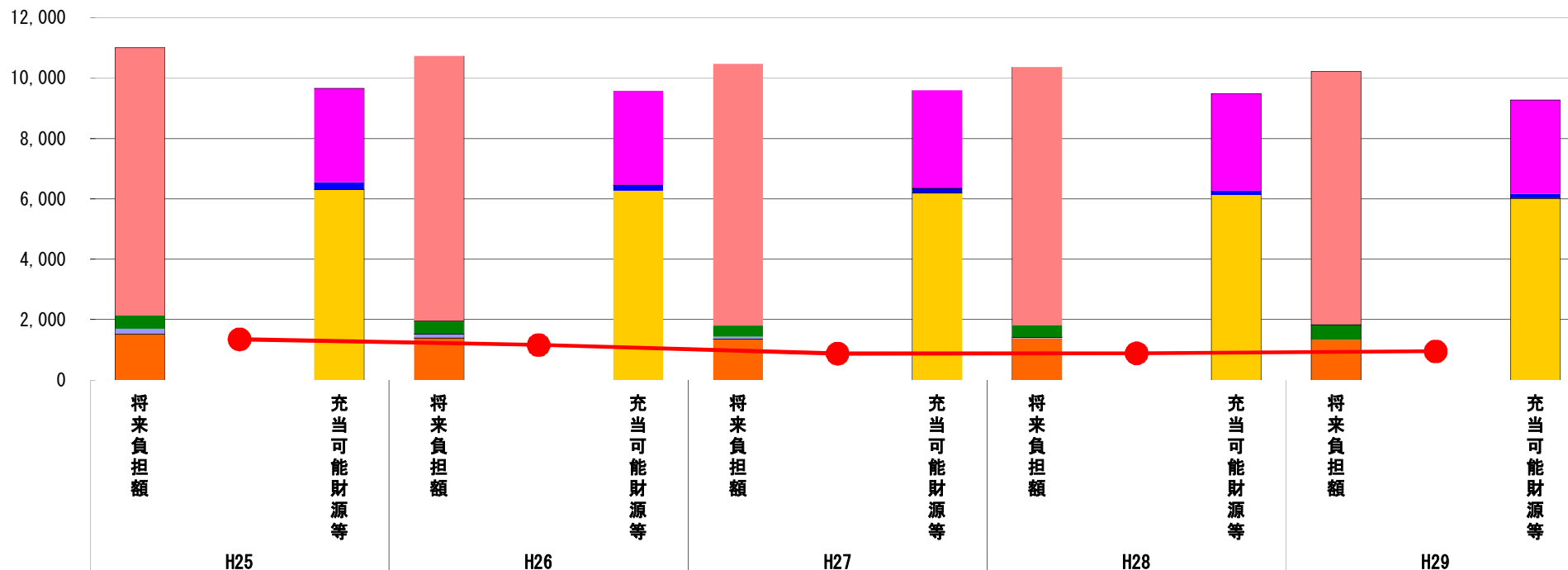
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鹿児島県湧水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,867	8,791	8,671	8,549	8,389
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		441	425	368	413	514
	組合等負担等見込額		181	129	78	28	-
	退職手当見込額		1,521	1,395	1,358	1,385	1,326
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,105	3,117	3,242	3,212	3,114
	充当可能特定歳入		246	197	155	140	145
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,345	1,159	876	887	949

分析欄

平成29年度の将来負担比率については、一般会計等における地方債残高は減少したものの、基準財政需要額算入見込額の減少と公営企業債等繰入見込額の増加により上昇した。

将来負担比率の分子の構造は、一般会計等における地方債残高が主なものとなっており、近年の地方債借入額の抑制により残高が減少傾向にある。

公営企業債等繰入見込額については、水道事業会計において簡易水道の建設事業を実施しているところであり、今後も繰入金が増額が見込まれる。

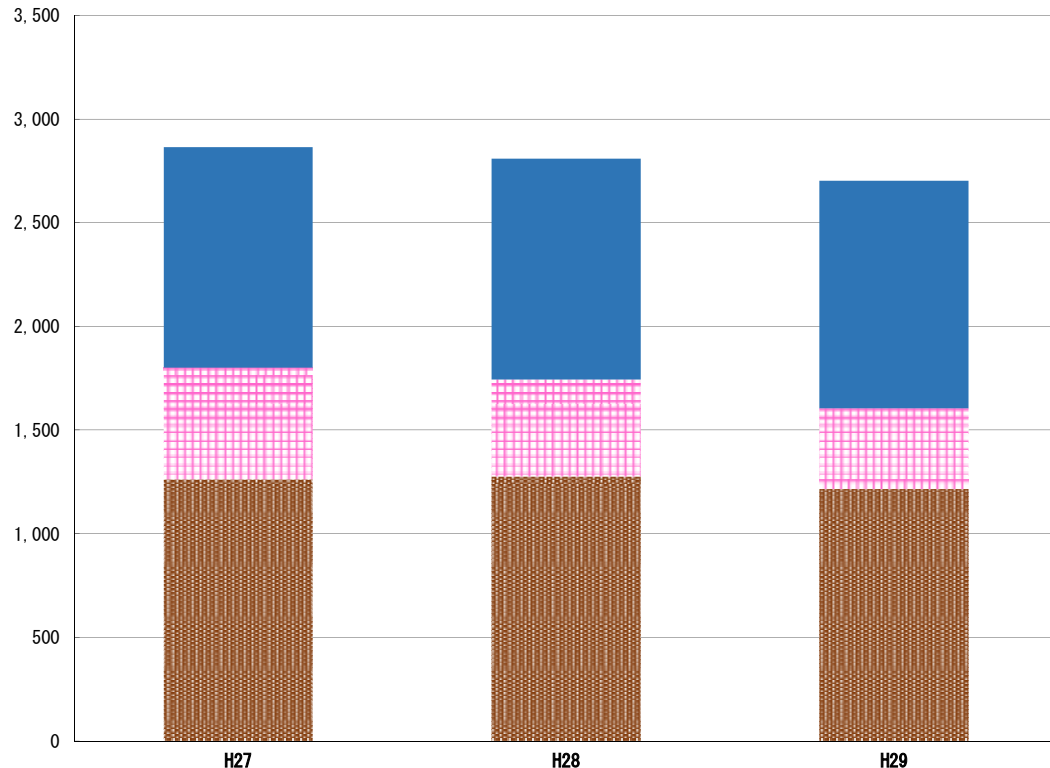
今後は、一般会計における地方債の借入れについては、元金償還額を上回らない額を限度とし、地方債残高の減少に努める。また、普通交付税の算入を受ける有利な地方債を活用していくことを基本とする。

一方、基金については、可能な限り取り崩しを抑え、繰越金等を積み立てることにより、基金の減少を最大限に抑制し、将来負担比率の上昇を招かないよう健全な財政運営を図る必要がある。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,262	1,276	1,221
減債基金		539	468	384
その他特定目的基金		1,064	1,065	1,097
地域福祉活動基金		288	288	288
地域づくり基金		288	288	288
橋梁改築整備基金		201	230	252
福祉基金		55	53	50
公営住宅等管理基金		38	38	38
基金残高合計		2,866	2,810	2,702

平成29年度

鹿児島県湧水町

基金全体

(増減理由)

町有地の貸付に伴う増収により46百万円を財政調整基金に積み立てたほか、ふるさと応援寄附金の増収により61百万円をふるさと応援基金に積み立てた一方、土地区画整理事業の実施に伴い財政調整基金を95百万円取り崩したこと、ふるさと応援寄附金の寄付者の意向に沿った各種事業へ51百万円を充当したこと等により、基金全体としては107百万円の減となった。

(今後の方針)

普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限が終了することにより、現在、交付税額の段階的縮減がなされており、各種事業に基金を充当している状況であり、中長期的には減少傾向にある。
災害等の臨時的な財政需要に対応する必要もあることから、財政調整基金の確保はもとより充実化を図る必要がある。

財政調整基金

(増減理由)

- ・決算剰余金及び土地貸付収入を94百万円積み立てたことによる増加。
- ・普通交付税の減少に伴い、150百万円を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

短期的には、基金残高が5億円程度まで減少する見込みであるものの、中長期的(平成40年度を目途)には、10億円以上を確保する見込みである。

減債基金

(増減理由)

- ・決算剰余金を91百万円積み立てたことによる増加。
- ・償還のため175百万円を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

今後は、2億円から3億円程度の規模で推移する見込みである。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・地域づくり基金: 自主的、主体的な地域づくり事業及び農山村活性化事業の財政需要に対応する。
- ・地域福祉活動基金: 高齢者の保健、福祉の増進に関する地域福祉活動を促進するための財政需要に対応する。
- ・橋梁改築整備基金: 「川内川水系河川整備計画」に基づき、改築又は整備される町内の橋梁架替事業に関し、必要な財源を確保する。

(増減理由)

- ・福祉基金: 高齢者福祉事業に3,950千円充当したことによる減少。
- ・衛生処理施設維持管理基金: 衛生処理施設維持管理事業に3,000千円充当したことによる減少。
- ・学校教育施設等整備基金: 町内小・中学校の図書等購入事業に1,287千円充当したことによる減少。
- ・橋梁改築整備基金: 橋梁架替事業の財源確保のため、22,812千円を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

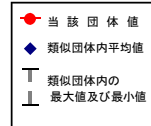
普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限が終了することに伴い、現在、交付税額の縮減がなされており、事業実施にかかる財源確保が厳しい状況である。
そのため、事業の目的や内容を精査し、特定目的基金の充当などを行う必要がある。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

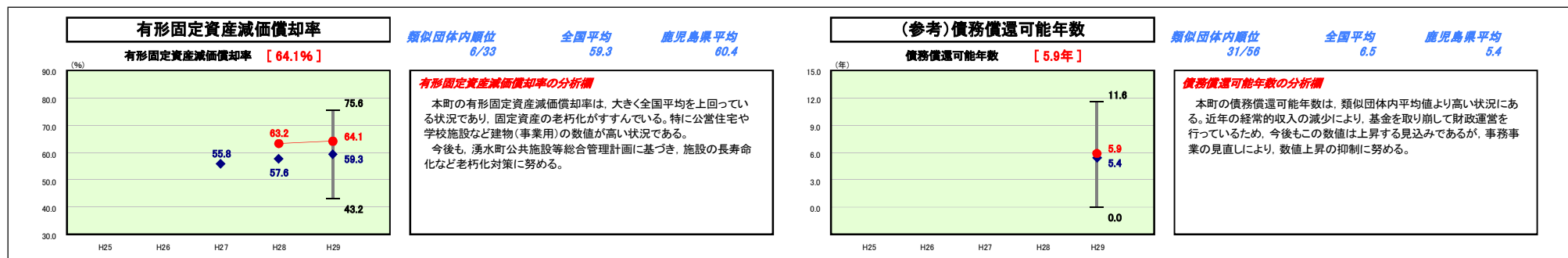
平成29年度

鹿児島県湧水町

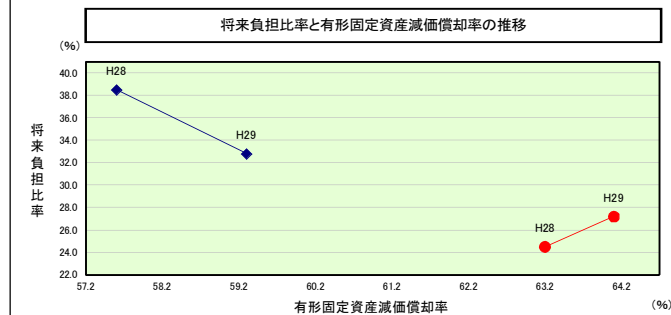
人口	9,647	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,580	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.29	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	7,393,651	千円	将来負担比率	27.2	%
歳出総額	7,090,365	千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 III-1	
実質収支	295,244	千円	(年度毎)	H28 III-1 H29 III-1	
標準財政規模	4,097,082	千円			
地方債現在高	8,388,577	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



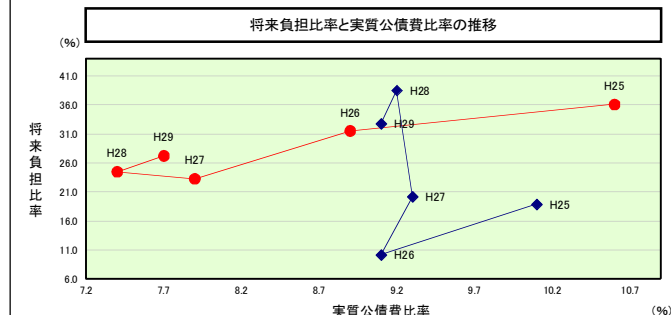
分析欄

将来負担比率については、類似団体内平均値より低い状況であるが、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値より高くなっている。今後は既存施設の老朽化により多額の改修費用が必要となり、将来負担比率の上昇が見込まれるため、経常経費の縮減と公共事業の平準化を図り、公共施設の適正管理に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				24.5	27.2
	有形固定資産減価償却率				63.2	64.1
類似団体内平均値	将来負担比率				38.5	32.8
	有形固定資産減価償却率				57.6	59.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率・実質公債費比率ともに類似団体内平均値より低い状況にあるが、平成29年度は前年度に比べ数値が悪化している。将来負担比率については、近年の地方債発行額の抑制により地方債現在高は減少しているが、経常的収入の減少に伴う基金の取り崩しにより、充当可能基金残高が減少していることが主な要因である。今後もこの数値は上昇の見込みであるが、事務事業の見直しにより、数値上昇の抑制に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	36.1	31.5	23.3	24.5	27.2
	実質公債費比率	10.6	8.9	7.9	7.4	7.7
類似団体内平均値	将来負担比率	18.9	10.2	20.2	38.5	32.8
	実質公債費比率	10.1	9.1	9.3	9.2	9.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

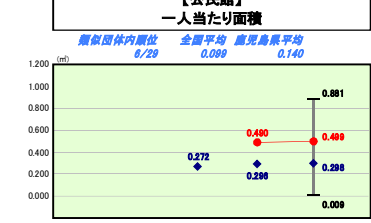
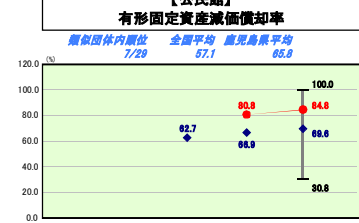
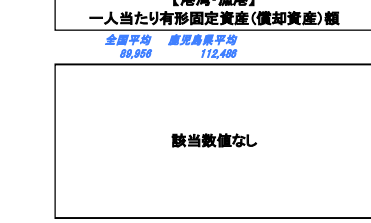
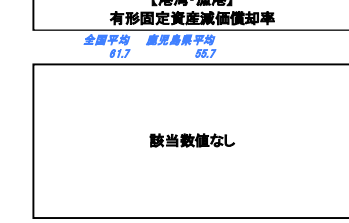
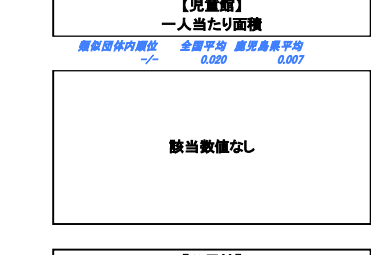
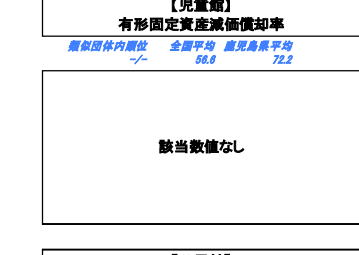
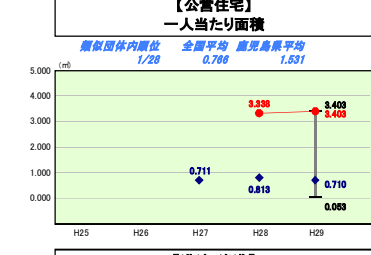
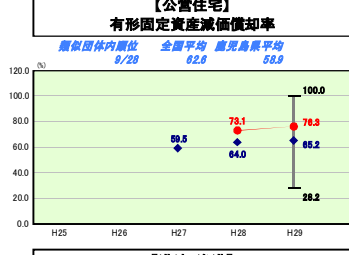
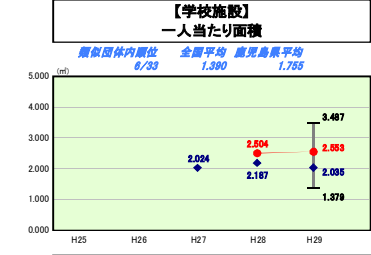
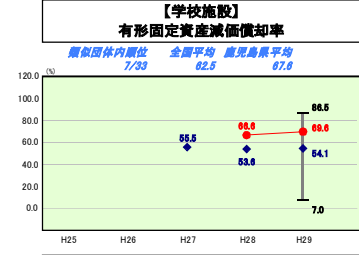
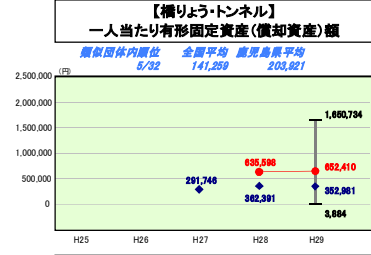
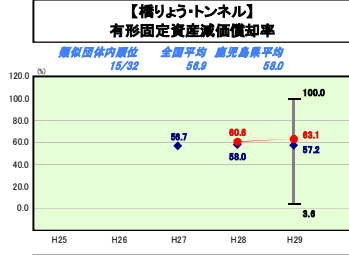
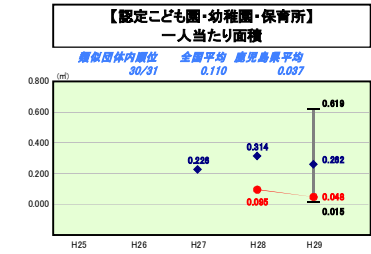
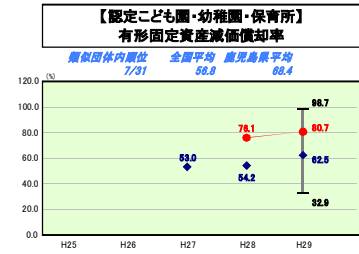
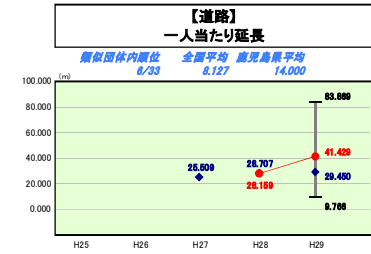
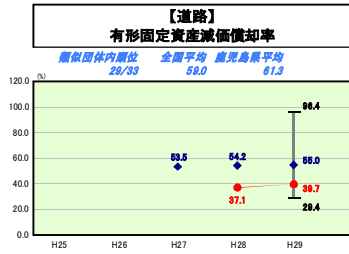
平成29年度

鹿児島県湧水町

人口	9,647人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,580人(990.1.1現在)	通称実赤字比率	-%
面積	144.29k㎡	実質公費比率	7.7%
歳入総額	7,393,661千円	将来負担比率	27.2%
歳出総額	7,000,365千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1
実質収支	286,244千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
標準財政規模	4,087,082千円		
地方債現在高	6,300,677千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

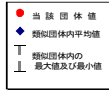
類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価却率が特に高くなっている施設は、幼稚園及び公営住宅、公民館、橋りょう・トンネルである。このうち幼稚園については、在園児の減少等により園の統合化を行い、残存施設も他の目的で活用している。公営住宅については、一人当たり面積が類似団体内順位1位となっており、入居率も減少していることから、公営住宅のあり方について検討を行う必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

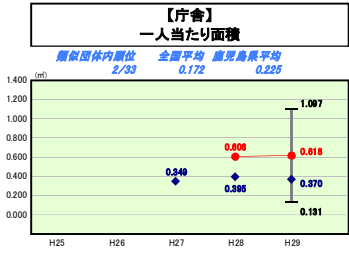
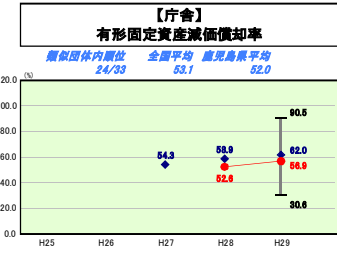
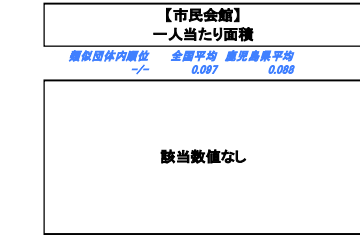
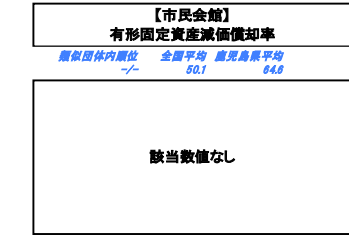
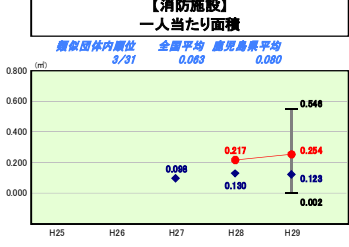
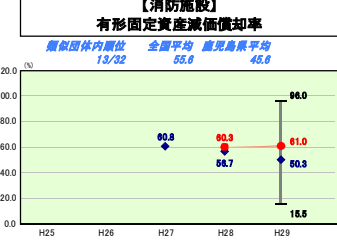
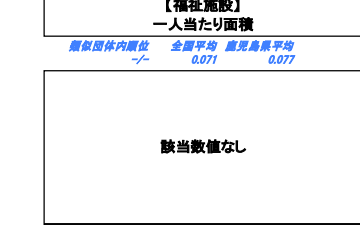
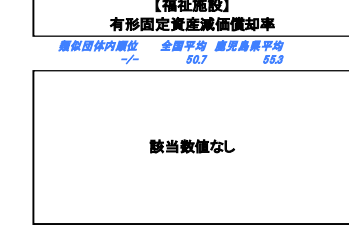
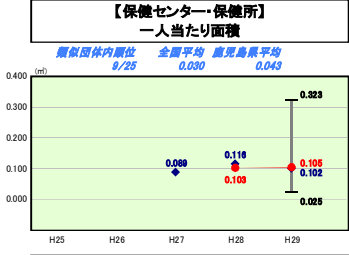
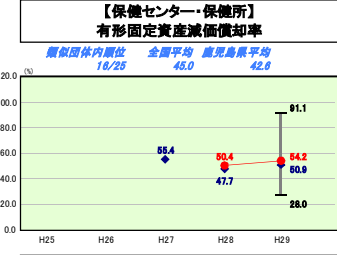
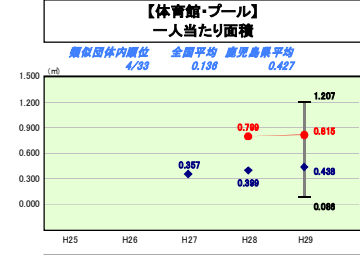
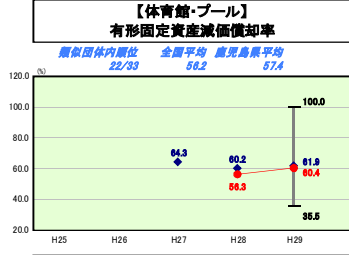
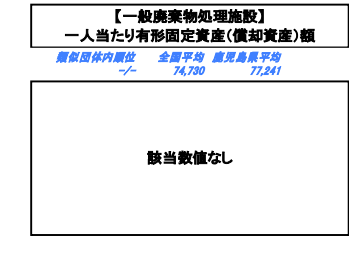
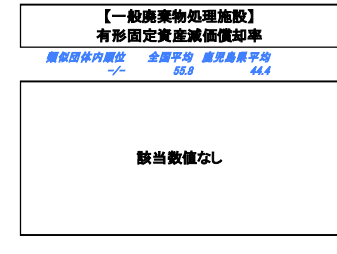
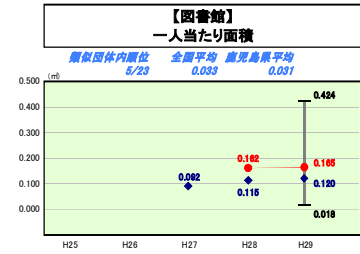
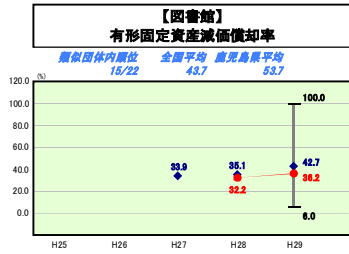
平成29年度

鹿児島県湧水町

人口	9,647	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,580	人(990.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	144.29	km ²	実質公費比率	7.7	%
歳入総額	7,393,661	千円	将来負担比率	27.2	%
歳出総額	7,000,365	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1	
実質収支	286,244	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,087,082	千円			
地方債現在高	6,308,677	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、消防施設である。一部事務組合所有の本庁舎をはじめ一部施設における建築年数の経過が要因と考えられる。今後関係機関と連携を図り、老朽化対策の検討を行う必要がある。